

まち・ひと・しごと創生

大野市人口ビジョン



福井県 大野市

目 次

1. はじめに	1
(1) 背景と目的	1
(2) 人口ビジョンの位置づけ	2
(3) 人口ビジョンの対象期間	2
2. 人口の現状分析	3
(1) 人口動向分析	3
(2) 将来人口の推計と分析	10
(3) 人口の変化が将来に与える影響の分析・考察	17
3. 人口の将来展望	18
(1) 将来展望に必要な調査・分析	18
(2) 目指すべき将来の方向	20
(3) 人口の将来展望	22
●用語解説	25

1. はじめに

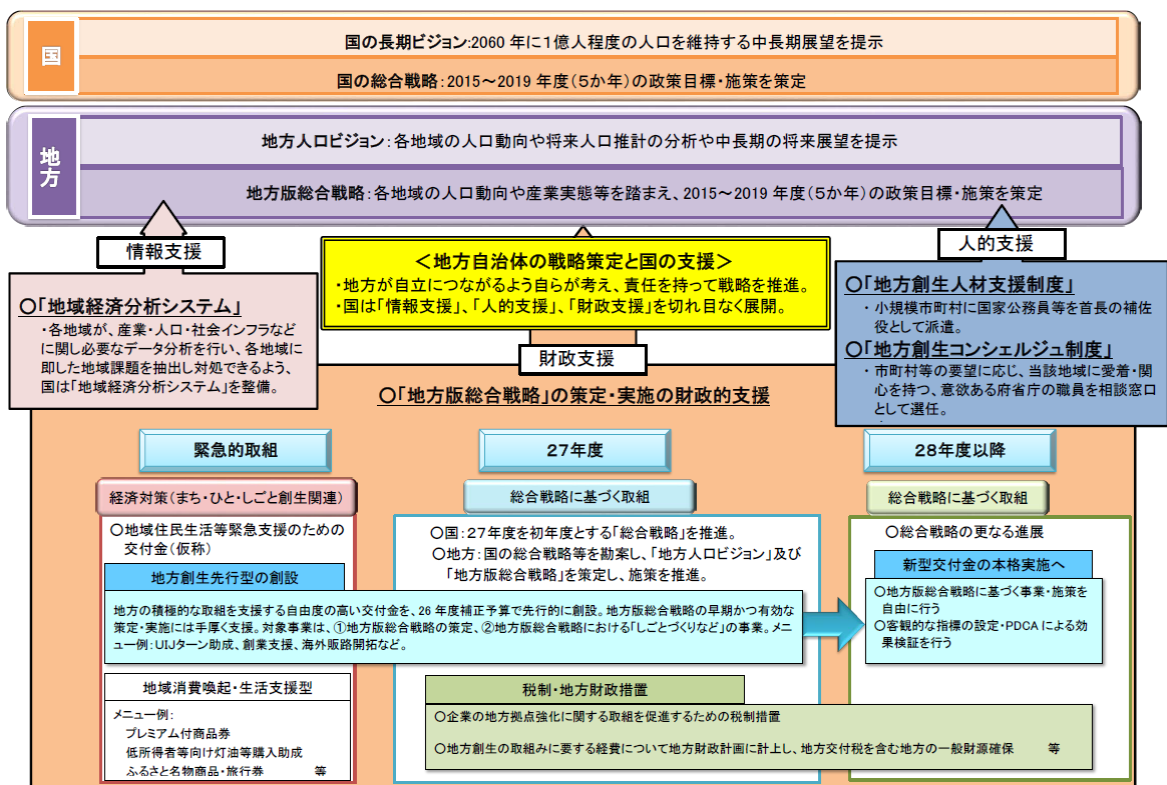
(1) 背景と目的

全国的に見ると平成20年頃から人口減少時代が到来し、今後、加速度的な人口減少が懸念されます。人口減少は、第一段階（若年減少、老年増加）、第二段階（若年減少、老年維持・微減）、第三段階（若年・老年とも減少）を経て進行していきますが、地方では既に第二・第三段階となっています。

人口減少を食い止めるためには、「まち」「ひと」「しごと」の創生を図って、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが必要です。

そのため、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）が制定され、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これを受けて、地方公共団体においては、「地方人口ビジョン」、及び、「地方版総合戦略」の策定に努めることとなっています。

大野市においても、人口減少や少子化・高齢化の進行に伴い地域コミュニティの存続が危ぶまれている現状を鑑みて、議会の代表をはじめ、産、官、学、金融機関、労働団体、メディア、女性、若者、高齢者など各界各層の方々との連携のもと、人口減少対策や地方創生に戦略的に取り組んでいくことを目的に「大野市人口ビジョン・大野市総合戦略」を策定します。



(2) 人口ビジョンの位置づけ

大野市人口ビジョンは、国の長期ビジョンの趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。また、大野市人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられることを十分に認識して、策定します。

国の長期ビジョンでは、人口の現状の分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住や若い世代の就労・結婚・子育てなど国民の希望の実現に全力を注ぐなどの基本的視点が提示されています。

そのため、大野市人口ビジョンにおいても、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行うとともに、目指すべき将来の方向などを提示します。

(3) 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間は平成72年（2060年）までとなっていますが、大野市人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間を踏まえて、平成52年（2040年）までと設定します。

2. 人口の現状分析

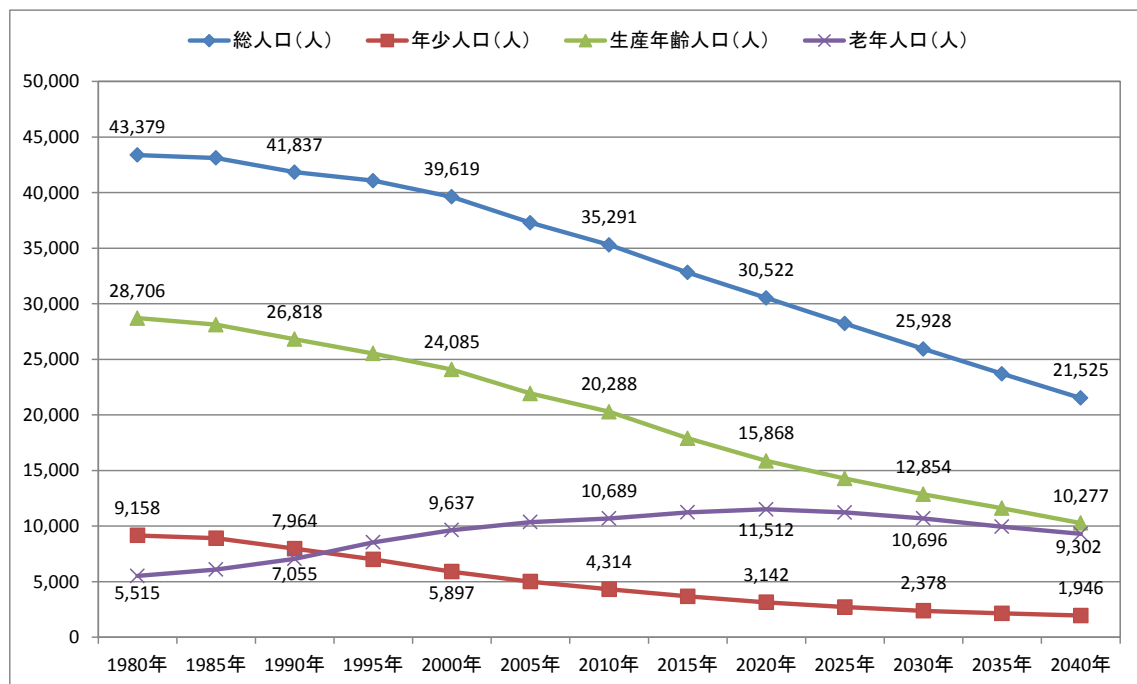
(1) 人口動向分析

①人口推移

総人口（推計人口）は、現時点で約33,000人ですが、平成52年（2040年）には約21,500人にまで減少するものと推計されており、人口減少対策の緊急性が浮き彫りとなっています。

また、年代別の人口推移を見ると、平成27年（2015年）時点では年少人口※¹割合が11.2%、生産年齢人口※²割合が54.6%、老年人口※³割合が34.2%となっています。これが平成52年（2040年）には、年少人口割合が9.0%、生産年齢人口割合が47.8%、老年人口割合が43.2%になるものと推計されています。

近年の実績値は第五次大野市総合計画※⁴策定時（平成22年度）の推計と比べて減少が速く進んでいる状況にあり、持続可能な社会の維持に向けて、早急に方策を講じていくことが求められます。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口」

【追記】

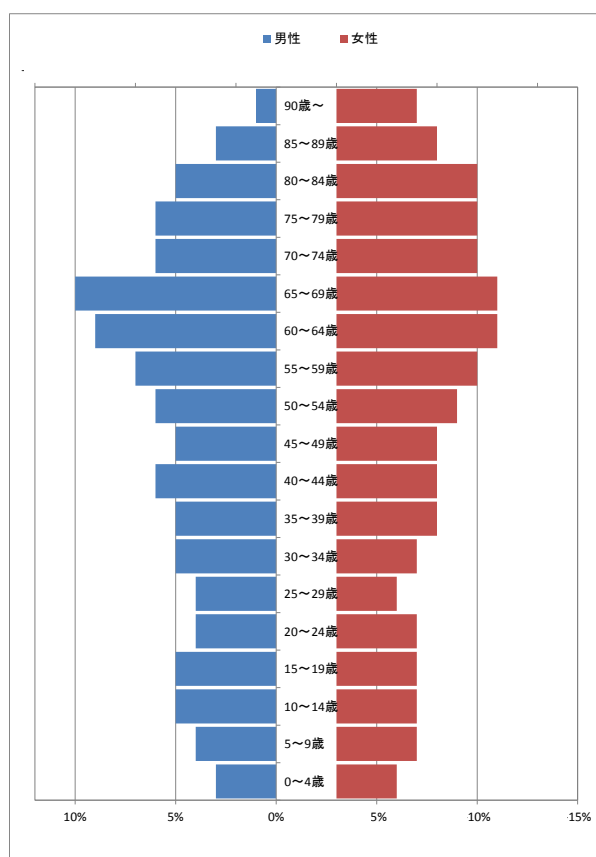
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

②人口ピラミッド

人口ピラミッドを見ると、平成27年（2015年）時点では2つの膨らみがある「ひょうたん型」で、全国の人口ピラミッドに似た形となっています。

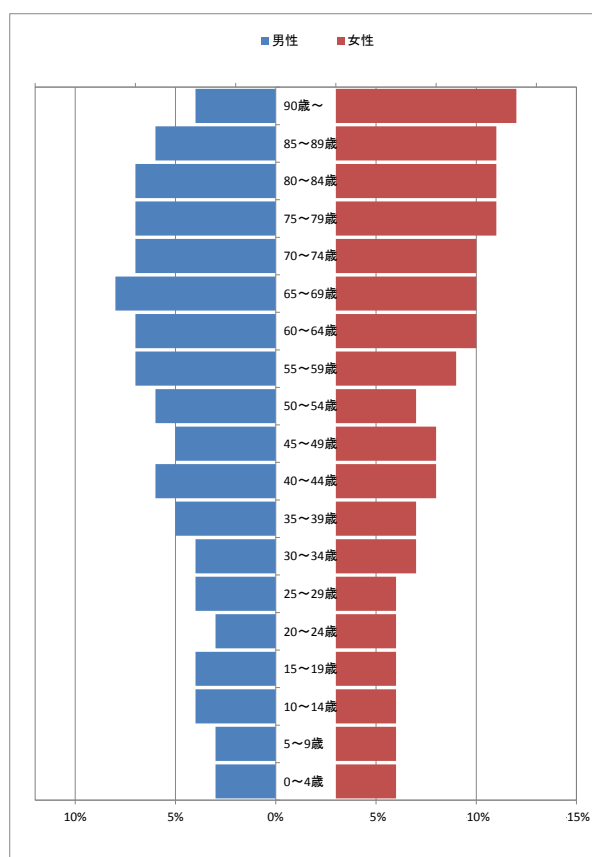
一方、平成52年（2040年）には「逆三角形型」に近い形となっており、少子化・高齢化の進行が顕著となっていることがうかがえ、持続可能な人口構成となっていません。この傾向は男性よりも女性の方が顕著に表れており、自然減の抑制に向けても、若年世代の女性の人口割合の増加が望まれます。

平成27年（2015年）



老年人口（65歳以上）：11,239人（34%）
 生産年齢人口（15～64歳）：17,898人（54%）
 年少人口（0～14歳）：3,680人（11%）

平成52年（2040年）



老年人口（65歳以上）：9,302人（43%）
 生産年齢人口（15～64歳）：10,277人（47%）
 年少人口（0～14歳）：1,946人（9%）

③人口増減

総人口の増減率を見ると、昭和60年（1985年）以降はプラスになることなく下がり続けています。また、平成37年（2025年）以降は高齢者数も減少に転じることから、ますます総人口の減少が加速していくことが予想されます。

また、今後は特に生産年齢人口と老年人口の減少が進行していく推計結果となっており、持続可能な社会の形成に向けて、年少人口、生産年齢人口の増加が望まれます。

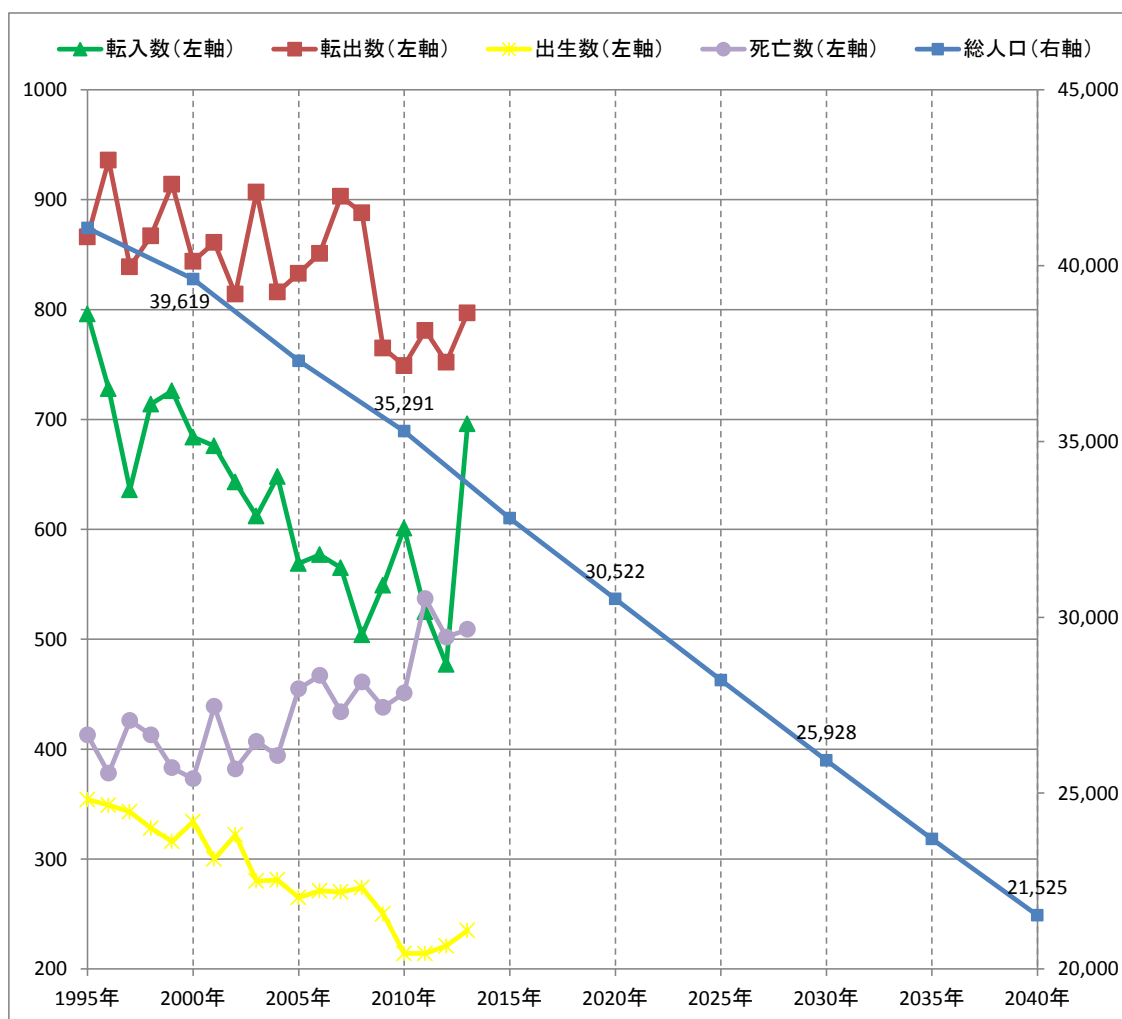


④出生数・死亡数、転入数・転出数

出生数と死亡数について見ると、ここ20年の出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向となっており、その差は広がっています。しかし、近年、出生数については、若干ですが増加傾向がみられます。

転入数と転出数について見ると、ここ20年ではどちらも減少傾向となっています。その一方で、転入数は、外国人の動向により左右される傾向がみられます。

今後、人口減少対策として、出生数・転入数の増加と転出数の抑制を図っていくことが必要です。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

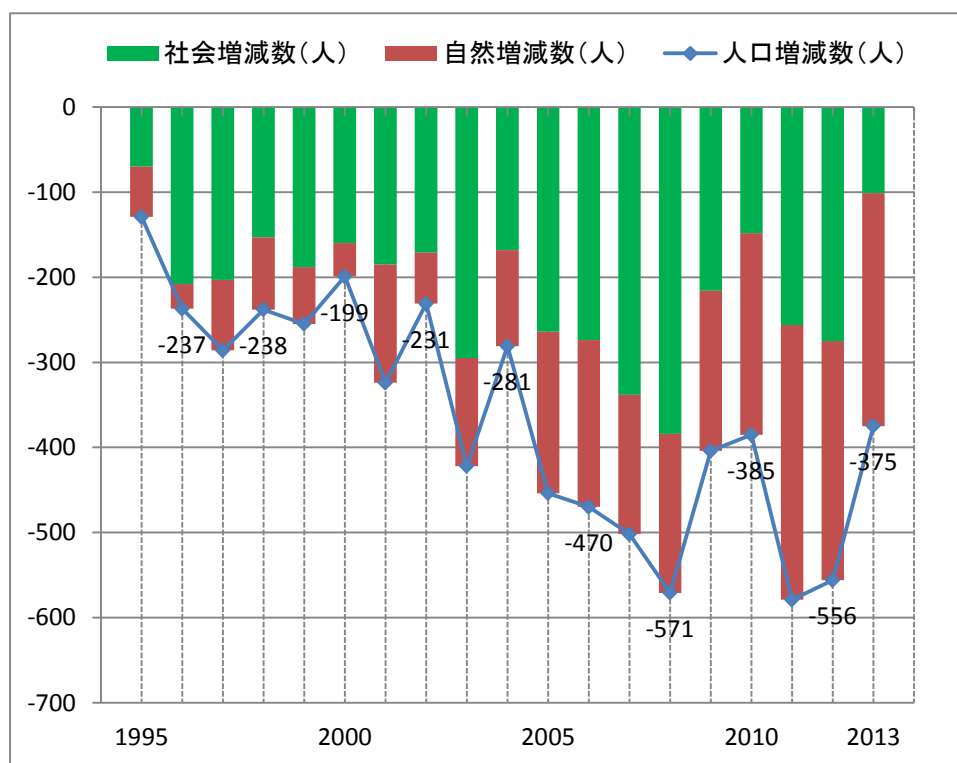
⑤自然増減^{※5}・社会増減^{※6}の推移

《自然増減・社会増減》

ここ20年は継続的に自然減、社会減の状態となっています。

社会減については、増減を繰り返していますが、自然減については徐々に拡大していることが分かります。

今後、自然減に対しては、若い世代の結婚、出産、子育て支援の充実など積極戦略の展開により出生数の増加につなげることや、社会減に対しては、雇用の創出とともに安全安心で住みやすい居住環境の整備、結の故郷づくりを推進することにより、大野に自信と誇りを持って住みつけられるよう、移住・定住施策の充実など多様な施策を講じていく事が必要不可欠です。



【出典】

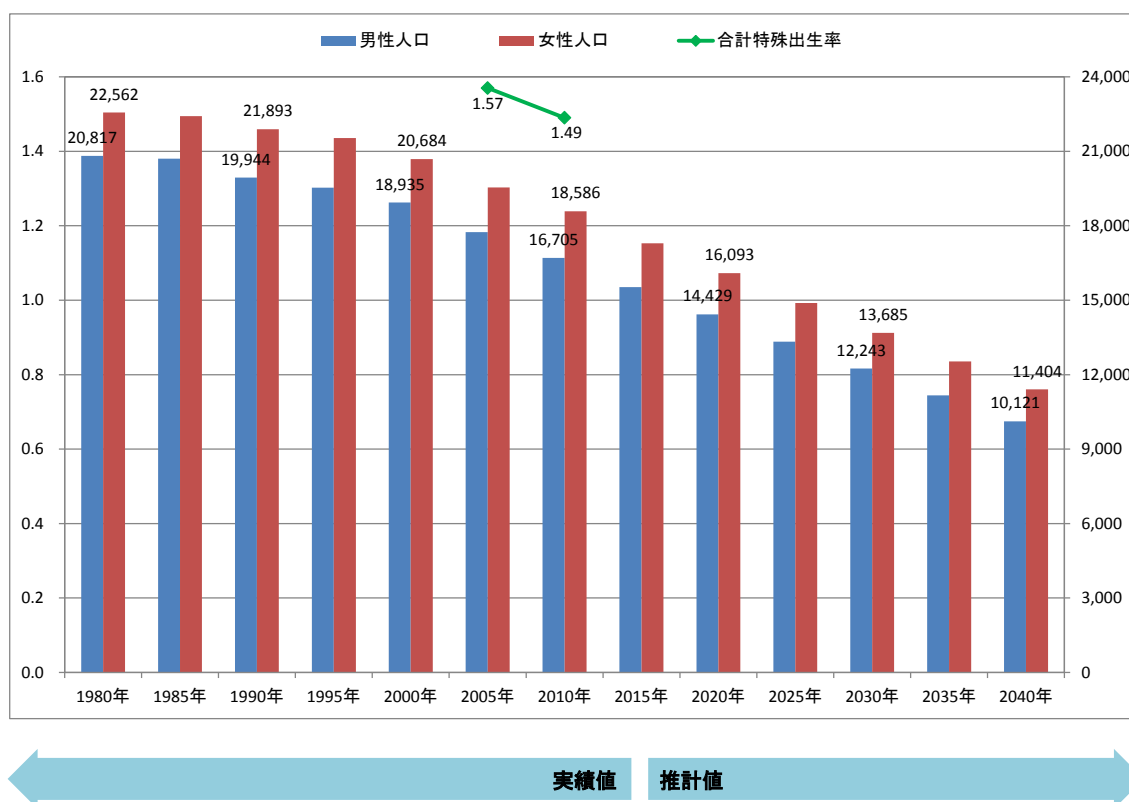
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

《合計特殊出生率※⁷と人口推移》

合計特殊出生率は下がっており、最新値（平成20年（2008年）～平成24年（2012年））は1.49となっています。これは、全国平均（1.39）より高く、福井県平均（1.61）より低い値です。

また、今後、男性人口、女性人口とも同様に減少し続けるものと推計されています。

人口減少の社会構造を変えていくためには、合計特殊出生率を上げることが望ましいため、子どもを産み育てやすい環境の創出に向けた取り組みが必要です。



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【追記】

2010年までは「国勢調査」「人口動態調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

《人口移動（２０１４年）》

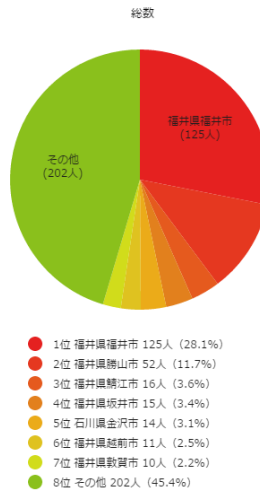
■全体

転入元・転出先とも、福井市が最も多い結果となっています。

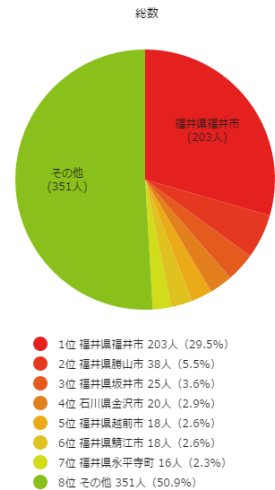
次いで、転入元・転出先とも勝山市が多くなっています。

県外では、転入元・転出先とも金沢市が最も多く、転入元としては５位、転出先としては４位となっています。

転入数内訳



転出数内訳



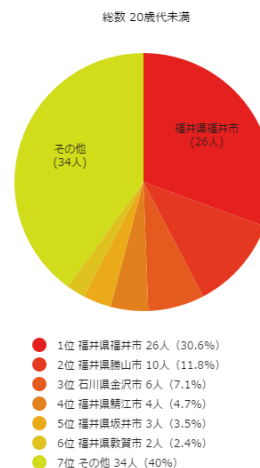
■２０代未満

転入元・転出先とも、福井市が最も多い結果となっています。

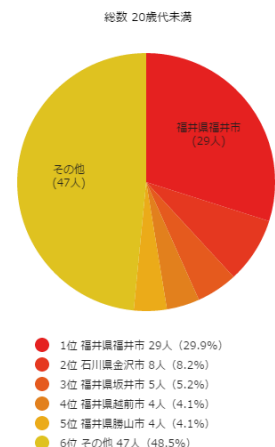
全体と比べると、転入元・転出先とも、金沢市の割合が高くなっています。

また、勝山市への転出割合が低い点が特徴的です。

転入数内訳



転出数内訳

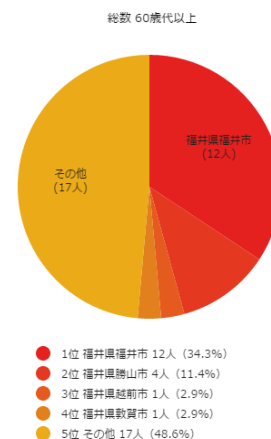


■６０代以上

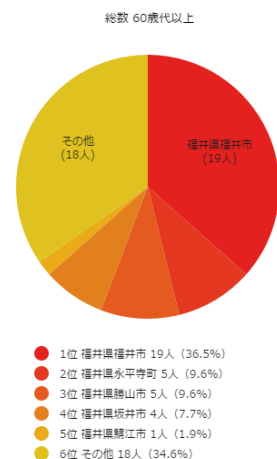
転入元・転出先とも、福井市が最も多く、全体・２０代未満に比べてその割合も高くなっています。

永平寺町への転出割合が高い点が特徴的です。

転入数内訳



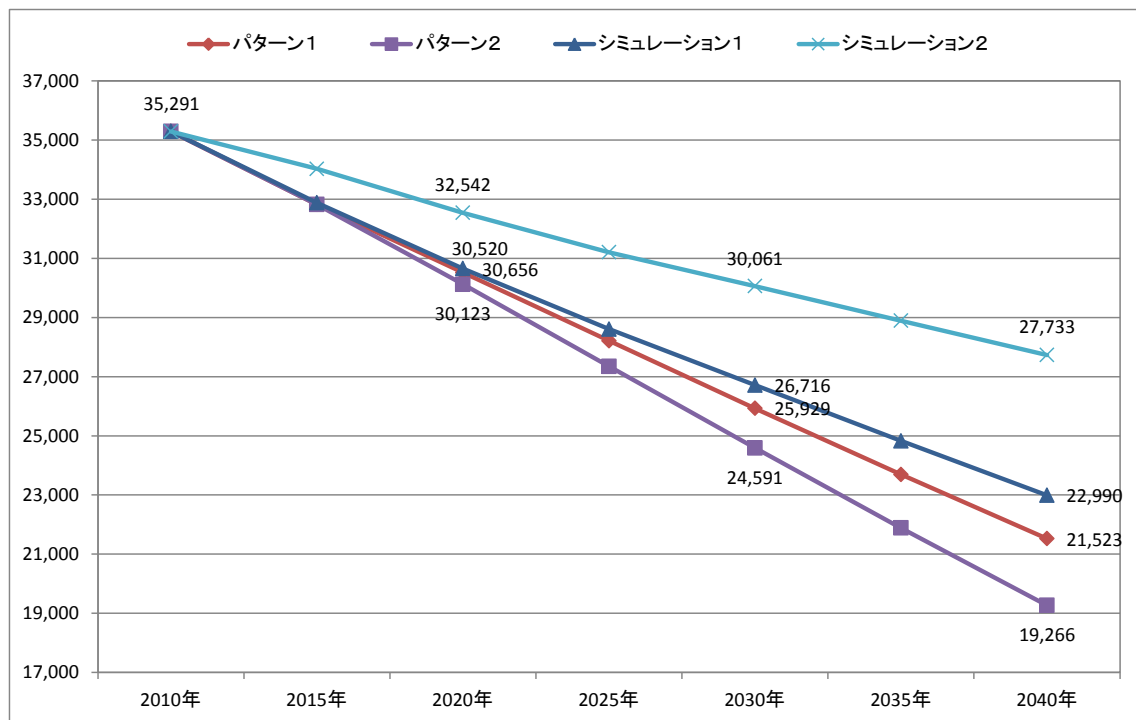
転出数内訳



(2) 将来人口の推計と分析

①総人口推計

平成52年（2040年）の推計人口は、パターン1が21,523人、パターン2が19,266人、シミュレーション1が22,990人、シミュレーション2が27,733人となっており、いずれも現時点よりも大幅に人口が減少するものと推計されています。



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部^{※8}作成

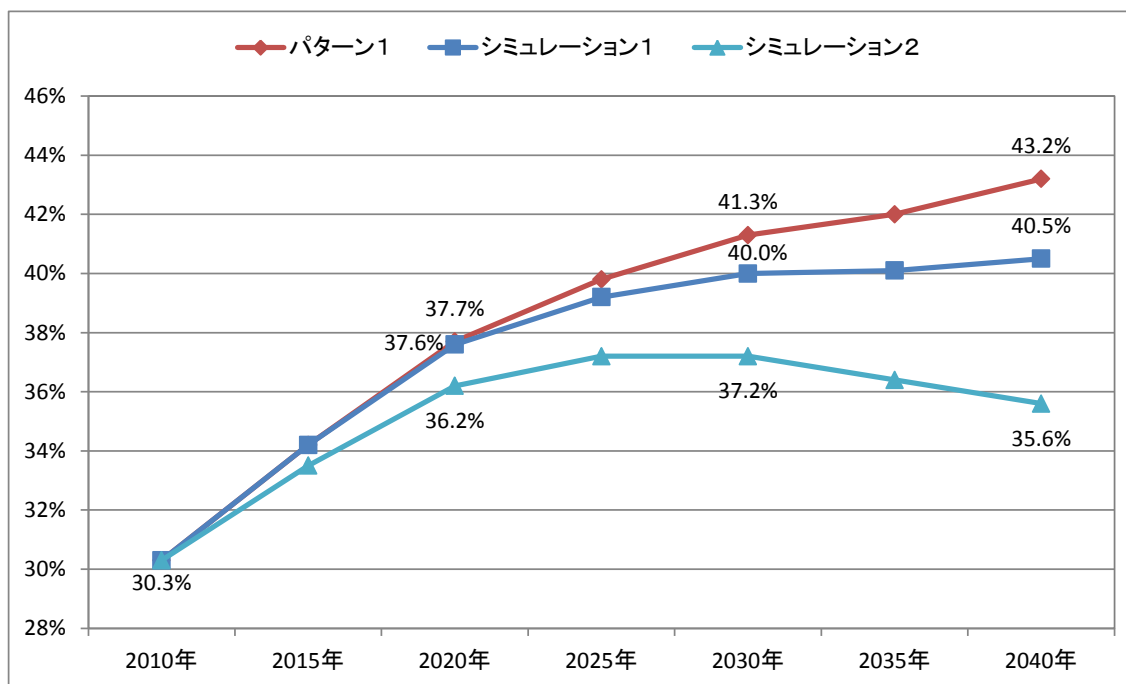
【注記】

各推計パターン・シミュレーション	説 明
パターン1 (社人研推計準拠)	合計特殊出生率が現在程度で、人口移動が将来収束していくモデル（社人研推計準拠）です。 2010 年を基準年とし、5 年ごとに 2060 年までの推計となっています。全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計です。
パターン2 (日本創成会議 ^{※9} 推計準拠)	合計特殊出生率が現在程度で、人口移動が将来収束しないモデル（日本創成会議推計準拠）です。 2010 年を基準年とし、5 年ごとに 2040 年までの推計となっています。全国の総移動数が、2010～2015 年の推計値とおおむね同水準で、それ以降も推移すると仮定した推計です。
シミュレーション1	パターン1（社人研推計準拠）で、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーションです。
シミュレーション2	パターン1（社人研推計準拠）で、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーションです。

②老年人口比率推移

平成52年（2040年）の老年人口比率は、パターン1が43.2%、シミュレーション1が40.5%、シミュレーション2が35.6%と推計されています。

また、そのピークは、パターン1が平成62年（2050年）、シミュレーション1が平成52年（2040年）、シミュレーション2が平成37年（2025年）と推計されています。



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

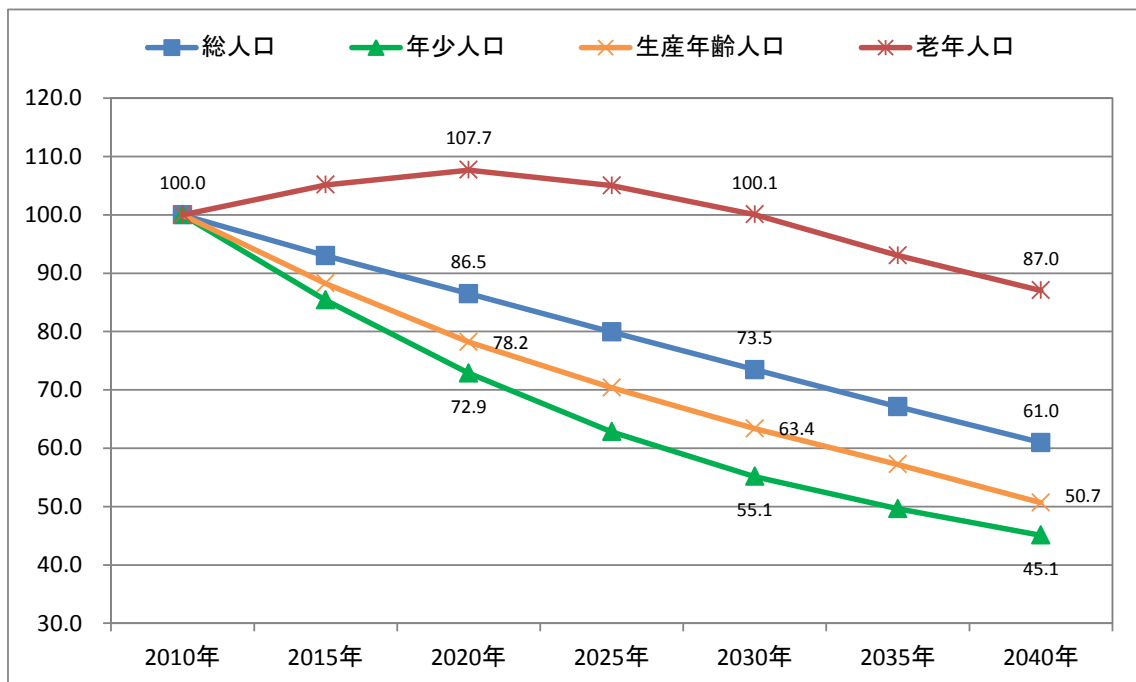
【注記】

各推計パターン・シミュレーション	説 明
パターン1 (社人研推計準拠)	合計特殊出生率が現在程度で、人口移動が将来収束していくモデル（社人研推計準拠）です。 2010年を基準年とし、5年ごとに2060年までの推計となっています。全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計です。
シミュレーション1	パターン1（社人研推計準拠）で、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーションです。
シミュレーション2	パターン1（社人研推計準拠）で、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーションです。

③年齢3区分別人口推移

現時点においては、老年人口のみが増加していますが、平成32年（2020年）以降は老年人口も減少に転じ、全階層の人口が減少するものと推計されています。

平成22年（2010年）を100とすると、平成52年（2040年）の総人口は61、年少人口は45、生産年齢人口は51、老年人口は87になるものと推計されています。



【出典】

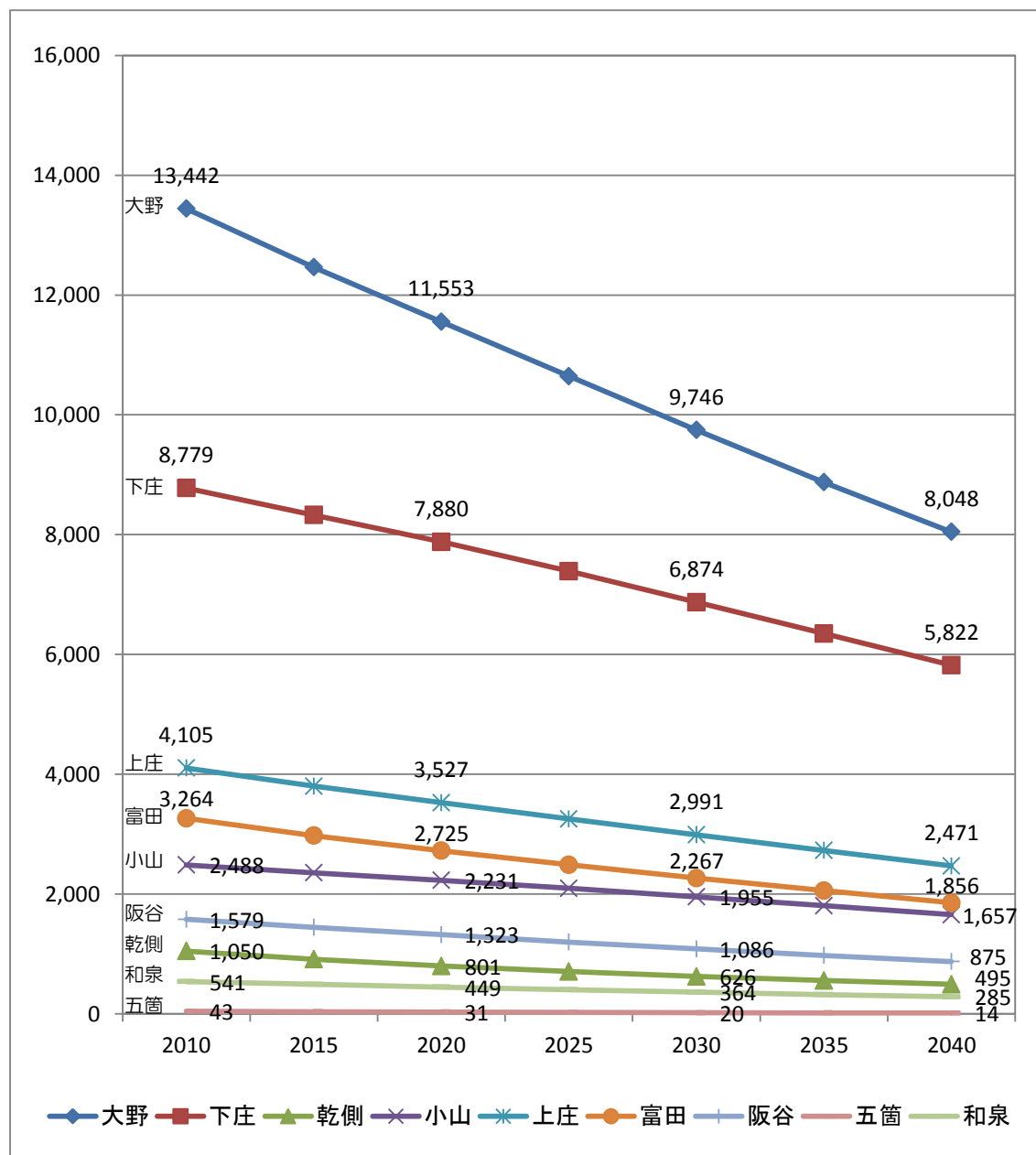
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

④地区別推計 （※パターン１の条件に基づいて地区別に推計）

《総人口》

全ての地区において、今後も人口が減少し続けるものと推計されます。

人口が多い地区ほど減少幅が大きくなる傾向が見られ、人口格差は縮まっていきます。



【追記】

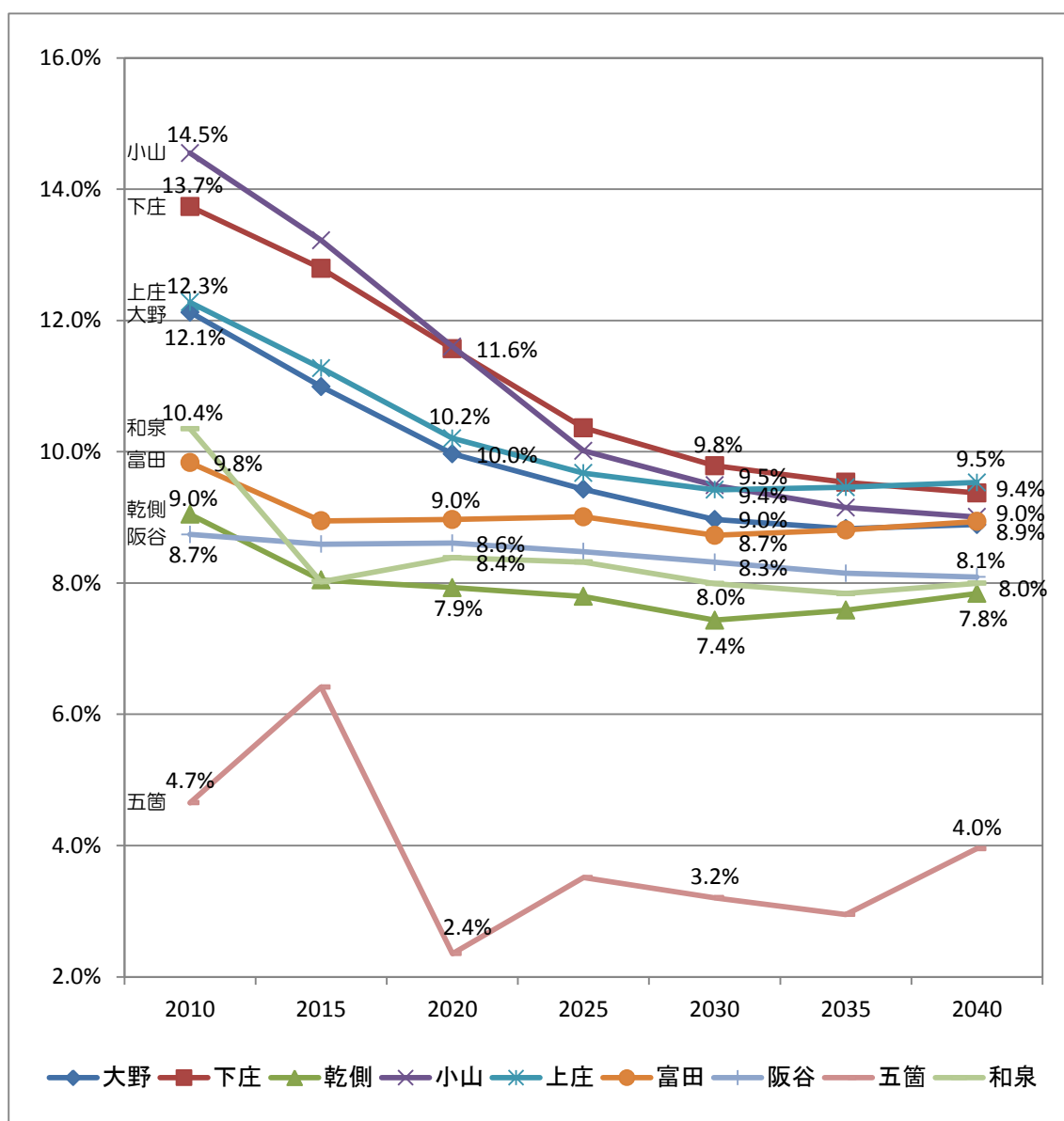
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成した算出方法を用いて地域別の数値を算出

《年少人口割合》

平成52年（2040年）の年少人口の割合は、全ての地区において平成22年（2010年）時点よりも減少するものと推計されます。

平成52年（2040年）までの推移を見ると、郊外部よりも中心部における減少幅が大きくなっていることが分かります。

現時点では、小山地区が最も高い割合となっていますが、平成52年（2040年）には上庄地区が最も高くなるものと推計されます。



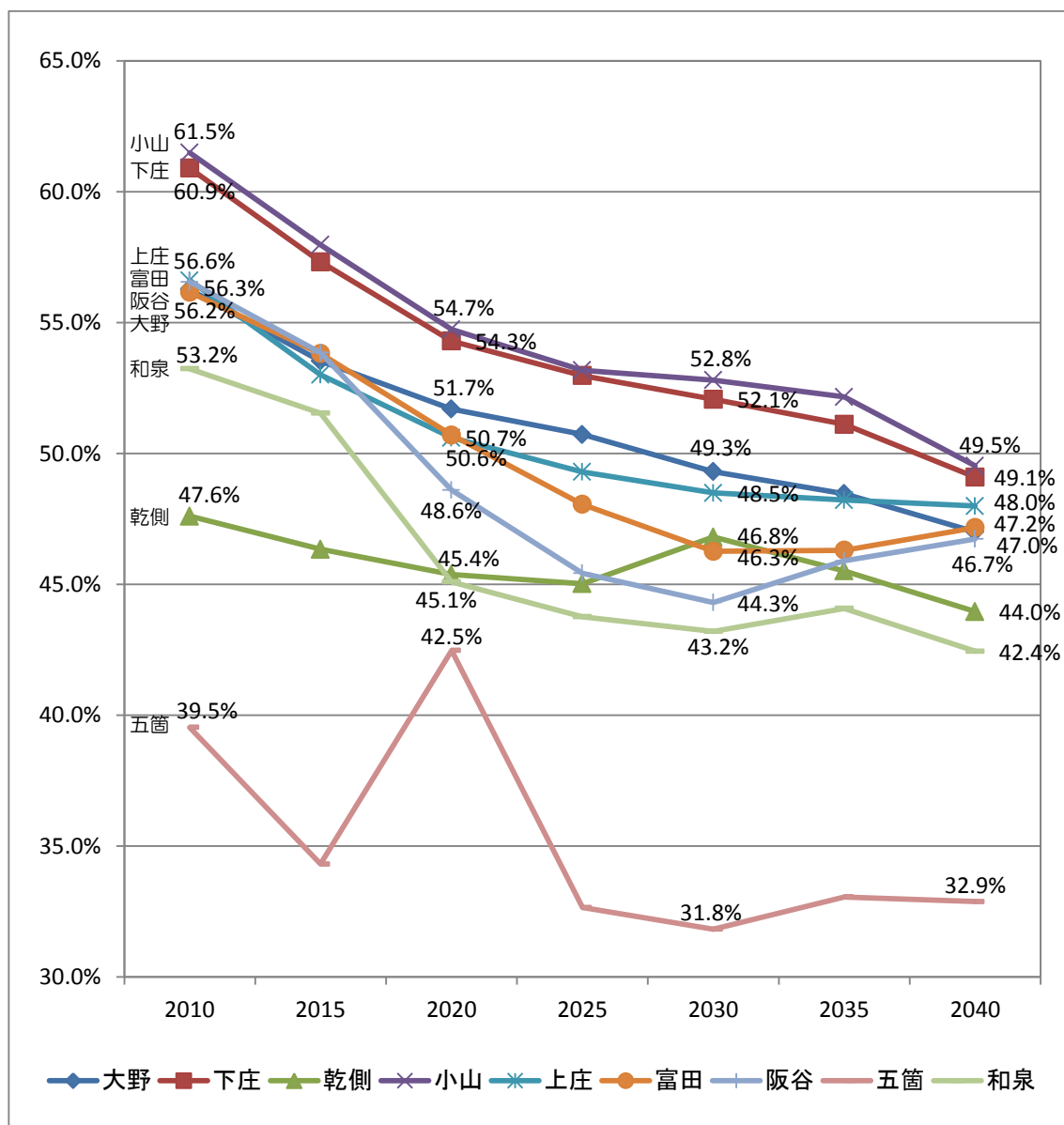
【追記】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成した算出方法を用いて地域別の数値を算出

《生産年齢人口割合》

全ての地区において、生産年齢人口が減少し続けるものと推計されます。

中心部に比べて、郊外部の方が減少するスピードが速い傾向が見られます。



【追記】

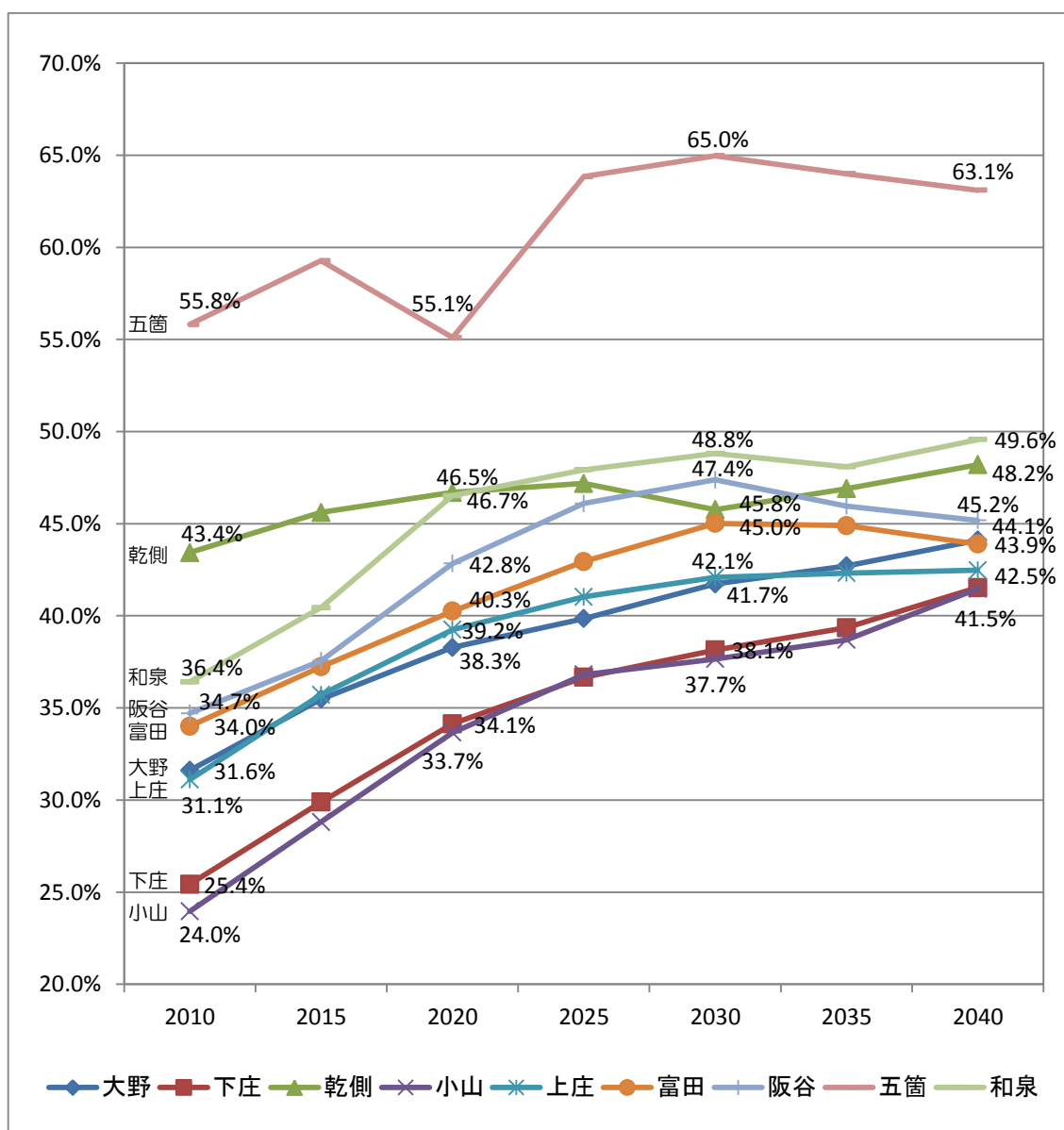
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成した算出方法を用いて地域別の数値を算出

《老年人口割合》

平成52年（2040年）の老年人口割合は、全ての地区で現在よりも高くなるものと推計されます。

特に、下庄地区、小山地区では平成22年（2010年）から平成52年（2040年）までの30年間に、老年人口割合が20%近く高くなるものと推計されます。

山間地域である富田地区、阪谷地区、五箇地区では、平成42年（2030年）頃が老年人口割合のピークとなっています。



【追記】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成した算出方法を用いて地域別の数値を算出

(3) 人口の変化が将来に与える影響の分析・考察

本市における自然増減・社会増減の影響度を見ると、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「4」となっており、県内の他市町と比べ、社会増減の影響度が高い傾向となっています。

このことから、転入の促進や転出の抑制に向けた効果的な方策の遂行による改善が効果が高いものと考えられます。

		自然増減の影響度（2040年）					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 （2040年）	1				永平寺町		1 (5.9%)
	2		敦賀市、小浜市、 鯖江市	福井市、越前町、 坂井市、越前市、 あわら市			8 (47.0%)
	3		美浜町、高浜町	勝山市、池田町、 南越前町、若狭町			6 (35.3%)
	4		おおい町	大野市			2 (11.8%)
	5						
	総計		6 (35.3%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)		17 (100%)

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

- 「1」＝100%未満
- 「2」＝100～105%
- 「3」＝105～110%
- 「4」＝110～115%
- 「5」＝115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

- 「1」＝100%未満
- 「2」＝100～110%
- 「3」＝110～120%
- 「4」＝120～130%
- 「5」＝130%以上

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

①調査の概要

人口の将来展望や今後の方針の検討材料とするため、以下のアンケート調査を実施しました。

種別	実施日	実施概要
市民アンケート	平成26年10～11月	・市内に居住する18歳以上の市民から無作為抽出 ・配布数1,000件、回収数459件、回収率45.9%
高校生アンケート	平成27年6月	・大野高校、奥越明成高校の3年生全員を対象 ・回収数317件
事業所アンケート	平成27年6月	・大野市内にある事業所（大野市が把握しているもの）から無作為抽出 ・配布数700件、回収数245件、回収率35.0%（7月31日現在）
転入・転出者アンケート	平成27年3～4月	・左記の期間内の転入・転出者全員を対象 ・回収数169件（転入者44件、転出者125件）

②市民アンケート調査結果

昨年度に実施した市民アンケートの結果より、人口減少対策に関係する事項について、以下にまとめました。

- ・回答者のうち、「ずっと住みたい」または「今のところ住みたい」と回答した人の割合は8割弱。
- ・上記の割合を年齢別で見ると、20代以下が低い。
- ・「人口減少対策の推進」の必要性については、9割近くの人が「取り組むべき」と回答。
- ・「大野市の印象」に対する評価（－10～10点）は、高いもの（8～10点）：「自然」「人」「食」「文化」、中間（5～6点）：「教育」「福祉」「生活環境」、低いもの（0～3点）：「気候」「観光」「仕事」の3つに分かれた。
- ・「将来なっしてほしいまち」については、意見が多かった順に「安全、安心な保健・医療・福祉の充実したまち（64.7%）」「安心して暮らせる犯罪や災害に強いまち（39.9%）」「自然と歴史を活かした魅力あるまち（38.8%）」「豊かで活気に満ちた産業のまち（34.9%）」「快適でおいしいのある生活環境が充実したまち（31.2%）」となった。
- ・全体的に見ると、「産業、職場、雇用」「保健、医療」といった分野での市民の評価が低い。

③高校生アンケート調査結果

大野市内の高校に通学する３年生を対象としたアンケートの結果より、人口減少対策に関する事項について、以下にまとめました。

- ・大野市内に居住しながら通勤・通学することを希望する割合は４割弱。
- ・将来、大野市での居住を希望する（住み続けたい、戻りたい）割合は４割強。
- ・将来、大野市に居住することを希望しない（住み続けたくない、戻りたくない）理由で最も多いのは「特に理由はない」。
- ・前項の回答者が望む将来像は、回答が多い順に「安心して暮らせる犯罪や災害に強いまち」「安全、安心な保健・医療・福祉が充実したまち」「若者が活躍できるまち」。
- ・将来、結婚・子育てすることを希望する割合は、それぞれ７割強。
- ・将来、結婚・子育てすることを希望しない人は、「保健・医療・福祉の施設がよく整備されている」「やりがいを持って働いている人が多い」と感じていない。また、これに次いで「地域に密着した祭りや行事がある」との認識が低かった。

④事業所アンケート調査結果

市内にある事業所を対象としたアンケートの結果より、人口減少対策に関する事項について、以下にまとめました。

- ・今後「現状を維持したい」との回答は１５３社で最も多く、次いで「主力事業を拡大したい（５０社）」「県外・海外に進出したい（２７社）」「新規事業に取り組みたい（２４社）」となっており、前向きな意見が多い。
- ・一方、事業継承の目途が立っていないとの回答は６割弱。
- ・人材確保の方法については、「ヘッドハンティングを含む社会人・中途採用（５５社）」「アルバイト・パート採用（４６社）」「定年延長・再雇用（４２社）」との回答が多く、「新規学卒者採用（２５社）」を上回る。
- ・最近の懸念事項は、回答が多い順に「人件費・消費税などの経費増加（７０社）」「従業員の高齢化（６７社）」「価格競争の激化（５５社）」「人手不足・求人難（４９社）」。
- ・今後、大野市が産業振興に向けて取り組むべき施策については、「企業誘致の促進（８４社）」が最も多く、次いで「大野市特有の伝統技術・自然・歴史を活かした商品・サービスの開発に対する支援（５４社）」「起業・やる気のある個人に対する支援（５１社）」「県内外からの観光客の誘客（４３社）」。

⑤転入・転出者アンケート調査結果

本年3～4月に転入・転出した人を対象としたアンケートの結果より、人口減少対策に関する事項について、以下にまとめました。

- ・転出者のうち、「必ず戻りたい」との回答は8%、「いつかはわからないが、できれば戻りたい」が33%、「戻ってくるつもりはない」が15%、「わからない」が41%（無回答が3%）。
- ・転出理由の8割弱は「就職・勤務または入学・通学の都合」によるもので、そのうち8割強が20代以下。
- ・転出者が感じる大野市居住の不満点は、「特にない」が圧倒的に多く、次いで「買い物環境」「道路や交通の便」「仕事環境」。
- ・転入者が感じる大野市居住の魅力は、「自然環境」が最も多く、次いで「生活環境」「地域住民との人間関係・コミュニティ」「治安環境」。

⑥総括

- ・居住地としての大野市の環境については、市民アンケートでは「自然」に対する評価が高く8割弱の人が大野に住み続けたいと答えています。また、高校生アンケートでは市内居住の高校3年生のうち卒業後も大野に住み続けたいと回答した生徒の割合は4割弱となっています。
- ・将来的に大野市で生活していくことに対してはどっちつかずの回答が多くなっており、今後の取り組みが重要になってきます。市民が、大野に誇りと自信を持てるようなまちづくりを推進していくことが大切であり、意識の醸成につながる施策が重要です。
- ・今後の人口減少の抑制に向けては、市内外の多様な人々のニーズを踏まえつつ、生活環境全体の底上げを図りながら、雇用の場を確保し、人口流出の抑制や出生数の増加を図り、越前おおのの魅力の活用による「元気な大野」を実現して人口流入を促進していくことが重要と考えられます。

（2）目指すべき将来の方向

意向調査や総合計画、国が示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」などを踏まえ、人口減少の抑制に向けた大野市の目指すべき将来の方向性を以下にまとめます。

①安定した雇用を創出する

アンケートの結果を見ると、改善すべき事項として「仕事・雇用・産業」の面を挙

げる意見が多くなっています。そのため、人口減少の抑制に向けては、安定した雇用の創出を図ることによって、より高い効果を上げていくことが期待されます。

具体的には、若者の流出抑制やI・J・Uターンの促進に向けて、新たな産業団地の整備や中部縦貫自動車道、国道158号の整備による通勤圏の拡大による雇用の場の確保が必要です。

また、大野の産業特性である農林業の振興による雇用環境の改善が求められています。

②新しいひとの流れをつくる

近年、大野市は「天空の城越前大野城」で注目を集めており、観光入込客数が増加しています。また、中心市街地の活性化を図っており、まちなかの観光客増加に向けた様々な取り組みを進めています。これらの取り組みを継続・発展させながら、ふれあい交流人口の増加を図っていくことが必要です。

一方、実現性や立地特性を踏まえて、暮らしやすさや交通環境を高めながらPR強化を図り、「居住する場」としての認識を高め、近隣市町のベッドタウン的な役割を果たし、定住・移住をする必要があります。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

大野市では、子どもを産み育てるための医療環境が整っていないことが不安要素となっています。しかし、医療機関を確保することは困難であるため、周辺市町とのアクセスや連携の強化を優先的に進めていく必要があります。

一方、子育て支援に関しては、制度面について高い評価を得ていますが、今後とも、きめ細かい支援が必要です。

若い世代の結婚、出産の促進は、人口減少対策の重要な課題となっています。そのため、出会いの場の創出や結婚、出産に関する支援策の充実など一層の取り組みが必要です。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

地域の連携を高めるためには、市民活動の活性化を図るほか、地域外に向けた積極的な情報発信やイベントの実施、PR活動の強化などが必要です。具体的には、キャリング・ウォーター・プロジェクトを大きな柱として、「水」をキーワードとする郷土愛や誇りの醸成、魅力のブラッシュアップやPR促進などを図っていく必要があります。

また、アンケートの結果を見ると、防災・防犯など安全に暮らせる居住環境に対する市民の評価は良好な状況となっている一方、今後ますます地域間の連携や市民力・地域力の向上が求められています。

そのため、大野市全体の魅力の向上に向けて、各地域の特性と魅力を活かしながら、越前おおの総ブランド化の取り組みを進めていくことが望まれます。

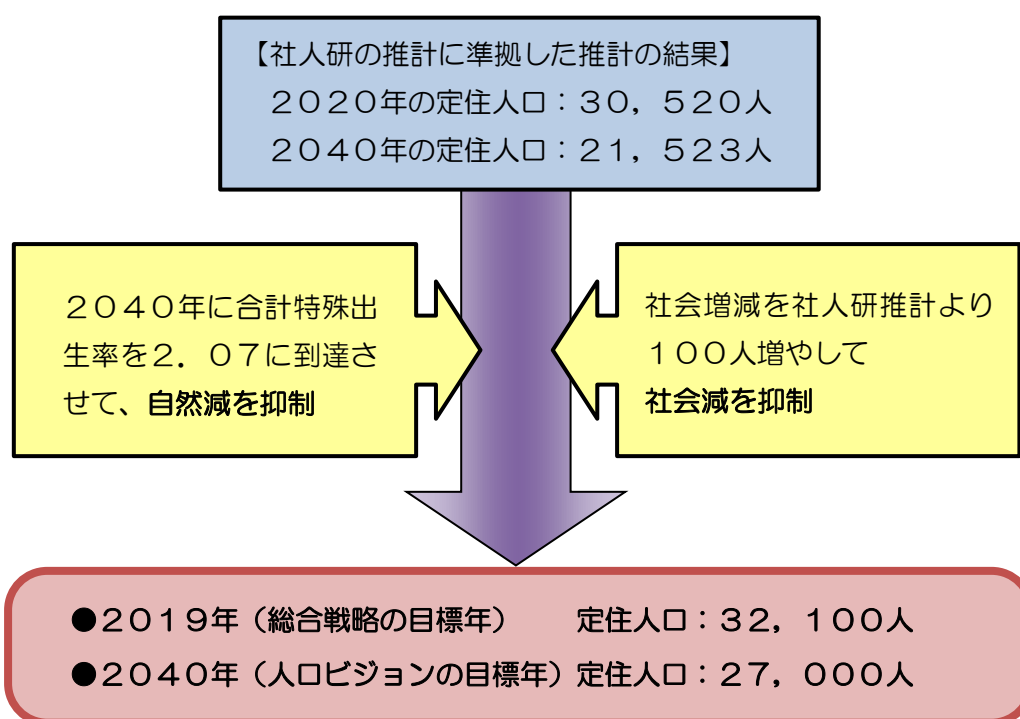
(3) 人口の将来展望

大野市では、総合計画に掲げた目標（平成32年（2020年）の定住人口32,000人）の達成に向けて、各種の取り組みを進めています。しかし、人口減少に歯止めがかかっておらず、自然減・社会減の状況が続いています。

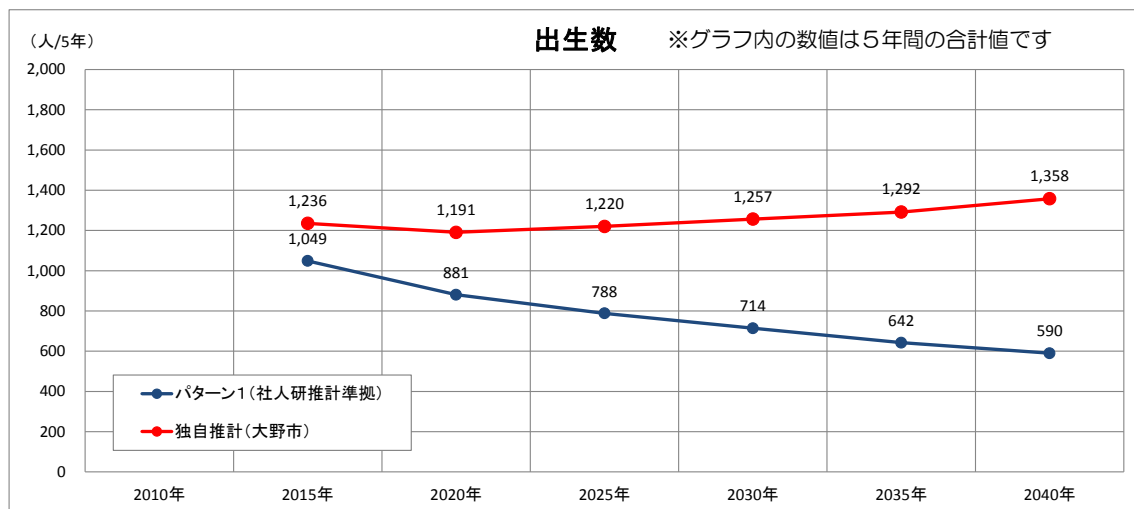
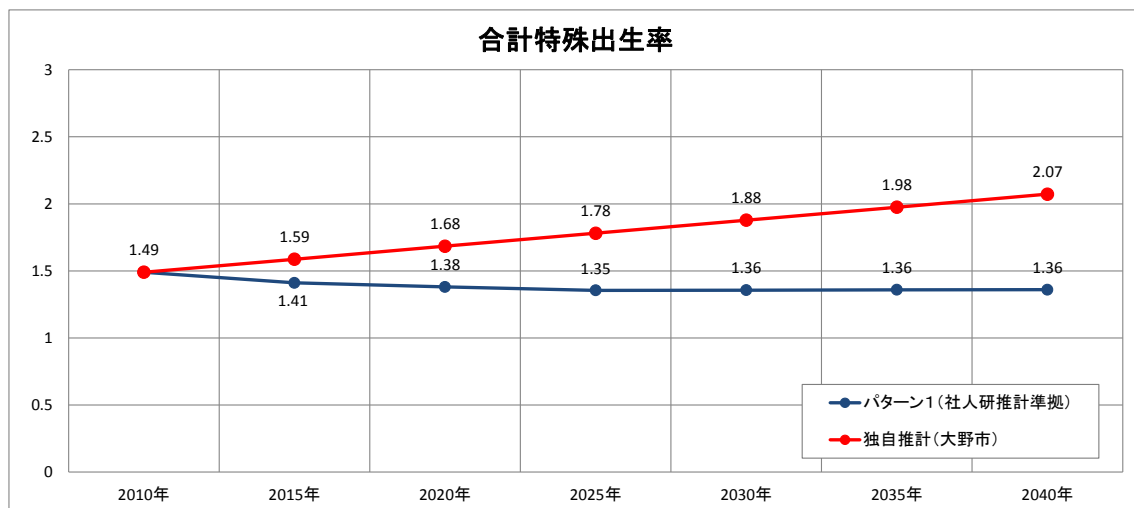
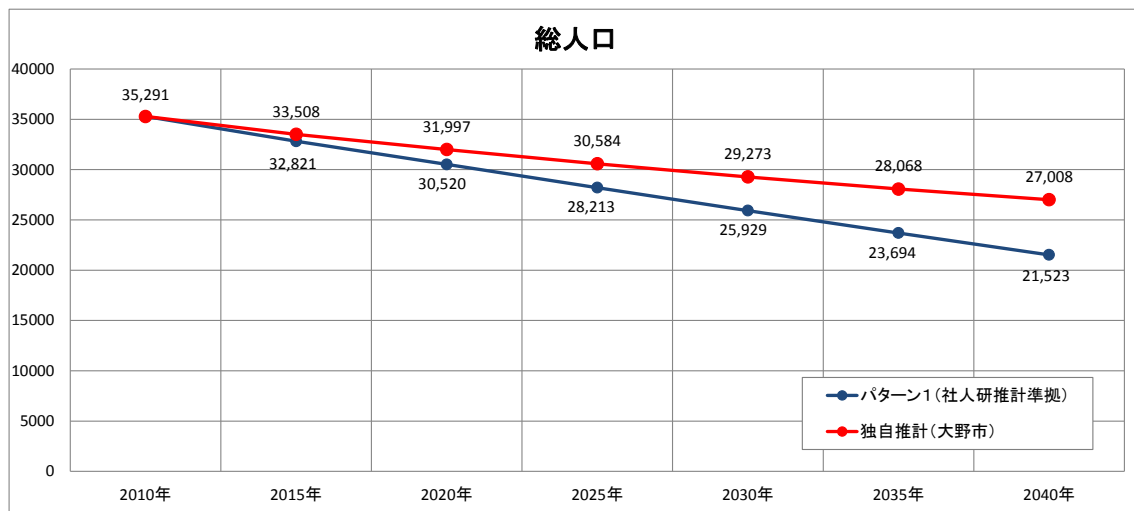
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が行なった推計に基づいてまち・ひと・しごと創生本部が作成したデータでは、平成52年（2040年）の大野市の定住人口は21,523人にまで減少するものと推計されています。

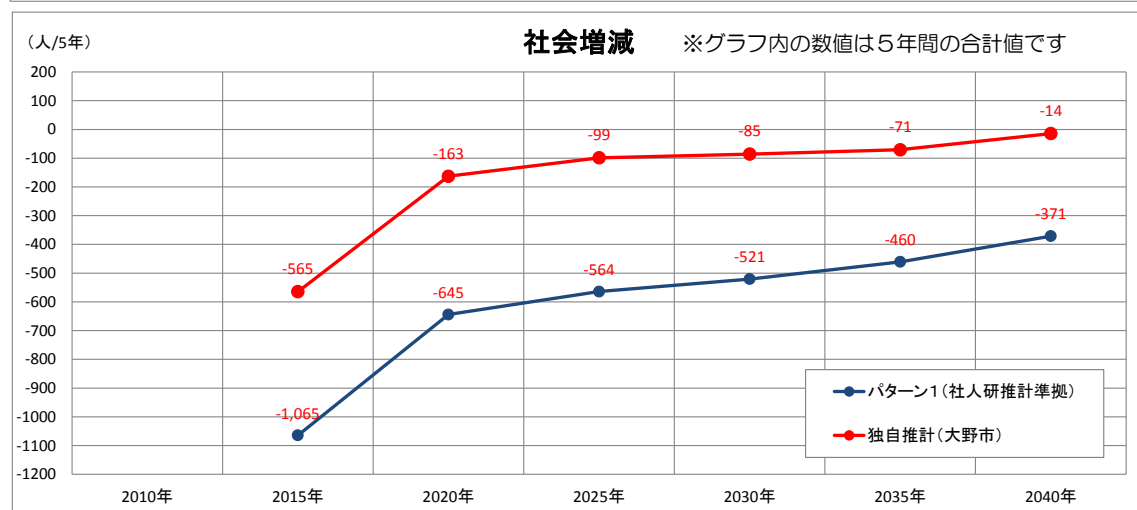
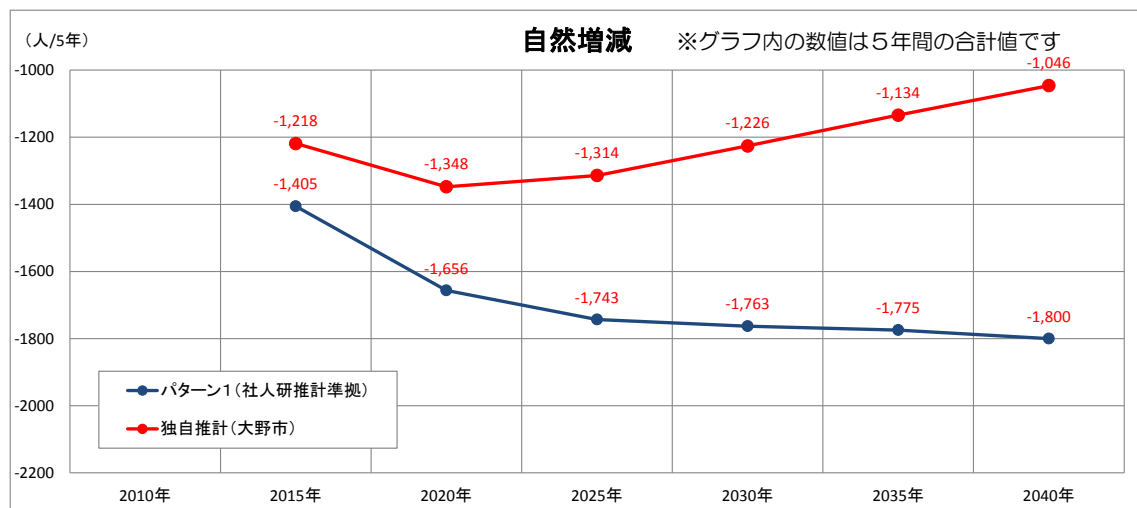
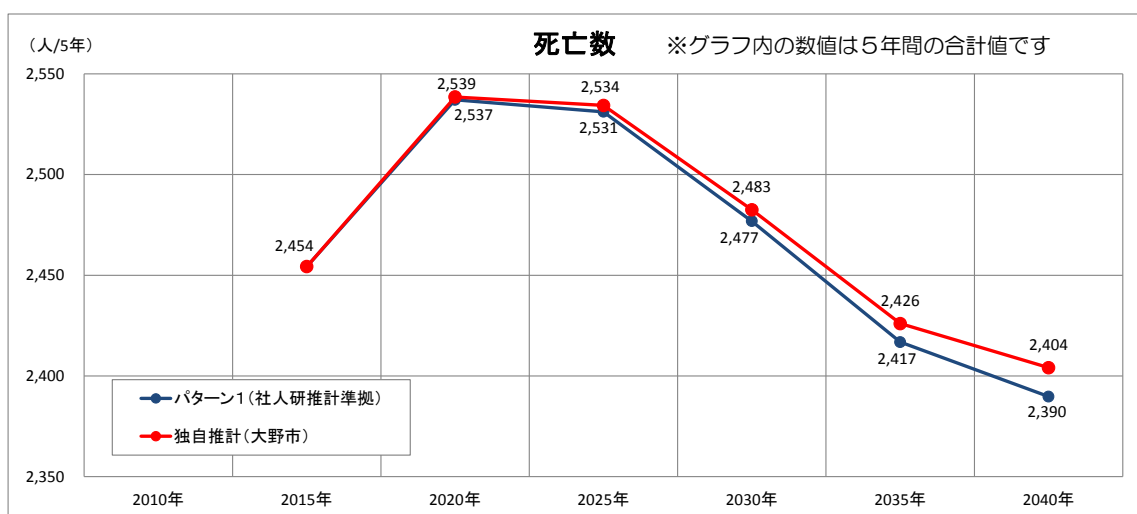
国では、人口減少に歯止めをかけるため、平成52年（2040年）に合計特殊出生率を2.07程度まで回復させ、平成72年（2060年）に総人口1億人程度を確保すること、更に長期的には9千万人程度で概ね安定的に推移していくことを目標にしています。

これらの状況を踏まえ、大野市では、平成52年（2040年）に合計特殊出生率を2.07に到達させることにより自然減を抑制するとともに、社会増減を社人研推計よりも100人増やすことにより社会減を抑制することを目指します。その結果、平成31年（2019年）の定住人口を32,100人、平成52年（2040年）の定住人口を27,000人とすることを目標に定めます。



※2040年の定住人口の目標値27,000人の内訳は、年少人口が約4,050人、生産年齢人口が約13,600人、老年人口が約9,350人です。





※総人口の推計値の出典は、3・6・8頁が国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」、10・22・23頁が国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」に基づいてまち・ひと・しごと創生本部が作成したものであるため、数値が異なります。

●用語解説

番号	用語	解説
1	年少人口	0歳以上14歳以下の人口です。
2	生産年齢人口	15歳以上64歳以下の人口です。
3	老年人口	65歳以上の人口です。
4	総合計画	市における最上位の計画で、市政運営や市民・各種団体の主体的なまちづくり、国・県などとの連携・調整を図る際の指針となる計画です。
5	自然増減	出生数と死亡数の合計です。
6	社会増減	転入数と転出数の合計です。
7	合計特殊出生率	「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。
8	まち・ひと・しごと創生本部	人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、平成26年9月3日に内閣に設置することが閣議決定されました。 まち・ひと・しごと創生法の施行に伴い、平成26年12月2日からは同法に基づく法定の本部として引き続き司令塔機能を担っています。
9	日本創成会議	日本生産性本部が平成23年5月に発足した民間の会議体です。東日本大震災からの復興を東北創成とし、それを日本創成の契機にしたいとして発足されました。「10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを策定する」ことを目的としており、エネルギー問題や人口問題などについて政策提言を行っています。